

「松山市議会議員防災研修」を実施

5月15日、議員自らが防災意識を再認識し、救急技能等を修得するため、市防災センターにおいて、防災研修を実施しました。研修では、消火器による消火体験、地震体験車への試乗といった防災体験のほか、心肺蘇生法、AEDの取り扱いについて、消防局職員から講習を受けました。この研修を通して、今後高い確率で発生するといわれている東南海・南海地震等への防災対策の重要性を改めて実感しました。



心肺蘇生法の実技訓練を行う議員の様子

委員会審査

《総務理財委員会》

庁舎管理事務にかかる管財課所管の行政財産と普通財産の現地調査、津波避難対策事業における標高マップシステムの導入・公開の活用、松山市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を定める専決処分による市民の影響、社会資本整備総合交付金及び県支出金等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《文教消防委員会》

自主防災組織育成業務の活動資機材の配備助成、久米官衙遺跡群の遺構保全、葉佐池古墳整備推進事業完了後の維持管理、幼年少年消防クラブの活動内容、松山市消防救急無線デジタル化整備工事の入札、個人が所有する指定文化財の継承対策、文化財の修理等に

《市民福祉委員会》

おける見積額のチェック体制、市内遺跡発掘調査の作業体制、学校給食の民間委託における保護者説明会のあり方等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《都市企業委員会》

関連性等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《産業経済委員会》

松山港国直轄整備事業地元負担金の外資埠頭整備事業、住宅マスタープランの作成事業、市営住宅立替事業、市道路線の認定、放置自転車対策事業の雇用人数、子ども目線の交通安全マップ事業の教育委員会との関連性、市道の舗装補修工事の事業内容、城山公園整備事業の防災設備の整備、交通量調査事業の調査内容、公園の防犯体制、松山市役所前地下駐車場に係る指定管理者等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《環境下水委員会》

準用河川改修事業における傍示川、長沢川の工事実施状況、松山市廃棄物処理施設審議会条例の制定、がけ崩れ防災対策事業の実施状況、下水排水路等整備事業に係る県河川改修事業との

《産業経済委員会》

ため池等整備事業に係る改修要望、松山市企業立地促進奨励金事業、花園町通りにぎわい創設事業の社会実験、林道整備事業、漁礁の設置等に関すること、松山市まちなか子育て市民交流センター条例の一部改正等について、それぞれ質疑応答がなされました。

第2弾 地域主権検討特別委員会での 議会改革

地域主権検討特別委員会においては、地域主権時代に対応した議会制度のあり方、開かれた議会づくり等について調査研究を行っています。そこで、決定された項目について、6月14日の本会議で委員長が中間報告を行いました。主な決定事項は次のとおりです。

○費用弁償の見直し

費用弁償として支給している日額のうち、住居と議場の往復にかかる交通機関の運賃相当分を除く定額部分1,500円の支給を廃止します。



○海外行政視察のあり方

次の任期からの海外行政視察は、姉妹都市交流を中心に実施し、地域についてもその近隣の都市までとします。

○定例会での質問方式について

従来の質問方式に一問一答方式を加えた選択式に変更し、施設整備等条件が整い次第実施します。

○一日一委員会の開催

現在は一日に二委員会を同時に開催していますが、3月定例会では会期を3日延長し、一日一委員会を実施します。また、6・9・12月定例会では、午前と午後での一委員会として開催します。

○議会基本条例の策定

特別委員会内に「松山市議会基本条例策定チーム」を設置し、平成25年6月策定を目的に協議を行います。

○議員定数問題

特別委員会内に各会派及び無会派からの代表者と委員長による協議会を設置し、引き続き協議を行います。

○議員別表決結果の議会だよりへの掲載

今回の市議会だよりから議員別表決結果一覧表を掲載します。

観光振興議員連盟の総会が開催されました

本市の観光振興を積極的に推進することを目的に設置した、松山市議会観光振興議員連盟の定期総会が6月22日に開催され、23年度の事業報告のほか、24年度の事業計画などが了承されました。



24年度の主な事業

1 全国市議会議長会研究フォーラム in 松山おもてなし事業

(1) まつやま観光コンシェルジュ事業（当日おもてなし事業）

本市で開催される研究フォーラムで、本市のPRを行います。

(2) (仮称) 行政視察アシストブック～まつやま自慢～作成事業（PR事業）

リピーターの確保を目的に作成したアシストブックを、フォーラム参加者や他市議会へ配付します。

2 松山まつり参加事業

松山まつり「野球拳おどり」へ参加し、イベントを盛り上げます。

3 広域産業観光構築事業

広域産業観光ルートマップを最新情報に更新し、愛媛県の広域産業観光の周知に努めます。



常任委員会「閉会中の調査・研究報告」

松山市議会には6つの常任委員会があり、年4回開催される定例会中の委員会では、付託された議案や請願について審査を行っています。常任委員会では、議会の閉会中においても、松山市が抱える諸課題の中から、所管に係る懸案事項などテーマを設定し、常任委員の任期（2年）の間で調査研究をしています。その結果を3月定例会の初日に報告いたしましたので、その一部を紹介します。

文教消防委員会

「子どもの問題をめぐる相談体制の充実について」



■テーマ選定の経緯

いじめや非行、不登校など、子どもの問題は虐待や保護者の精神疾患、経済的問題等家庭環境に起因することが多く、その内容も困難、複雑化しています。学校のみならず、多岐にわたる支援を要することから、本委員会では、本市が携わる学校での対策及び相談体制についてのうち、教育支援センター、不登校対策、特別支援教育について調査研究を行いました。

■市への主な提言事項

- ・発達支援に関して、相談場所の問題や相談件数の増加が見込まれ、相談内容も多岐にわたることから、発達支援センターの機能の周知及び相談体制のさらなる充実を図ること。
- ・発達の問題等においては、多方面から支援できる体制の構築、教育と福祉にも精通したコーディネーター的な人材が必要であることから、即効性の高い経験者を有効活用した適材適所への人員配置を検討すること。
- ・核家族化が進む中、近隣者からの情報提供なども重要と考えられることから、早急な連携や連絡体制がとれるよう各地元へ相談窓口を設置し、地域で子どもや保護者を支える仕組みを検討すること。
- ・不登校問題の解決に向け、スクールカウンセラー等の増員を含めた職員の充実に努めること。
- ・不登校の防止マニュアル等の資料を各家庭に配布して、早期発見及び未然防止に努めるよう検討すること。
- ・言語聴覚士等の特殊な職種の雇用が無いことを踏まえ、今後、専門的な職員の雇用など、きめ細かな支援等について検討すること。
- ・本市域内に、小中高一貫の特別支援学校を設置することを県に対し働きかけること。
- ・今後も教育委員会においては、小中学校のみならず、幼保との連携も密にし、また、家庭や地域、関係機関との連携方法の充実についても対応を図ること。

総務理財委員会

「市民等の利便性向上を目指したIT化の推進について」



■テーマ選定の経緯

本市では、IT化への取り組みとして「松山市情報化推進指針」と「新松山市情報化推進アクションプラン」を策定し、ITの利活用に努め、市民等の利便性向上を図っているところです。しかしながら、IT技術等は日々進展しており、行政の取り組みも多様化、高度化しているのが実情です。そこで、各種証明書のコンビニ交付の導入等、行政手続きのオンライン化の検討を含め、さらなる市民等の利便性向上に向けたIT化の推進とこれに伴う行政運営の効率化等について調査研究を行いました。

■市への主な提言事項

- ・各種証明書のコンビニ交付サービスについて、将来的な導入も視野に入れて調査研究を行うこと。
- ・各種証明書の自動交付機の導入について、市民サービスの向上という観点から検討すること。
- ・住民基本台帳カードの普及促進に努めること。
- ・国や他市の動向を注視するとともに、セキュリティ対策や費用対効果などを見極めつつ、自治体クラウドの導入を検討すること。
- ・IT化の推進にあたっては、IT弱者へのサポートも含め、行政事務のワンストップ化、また、市役所に出向かなくても届出申請等の手続きが可能となるなど、市民の視点に立って、さらなる行政サービスの向上及び行政運営の効率化を推進すること。

市民福祉委員会

「高齢者の地域生活支援について」

■テーマ選定の経緯

近年の急速な少子高齢化の進展に伴い現状の公的な介護サービスだけでは、すべての高齢者を見守ることは困難な状況であり、高齢者の孤独死が社会問題となっている状況を考慮すると、公的な介護サービスに地域の方の見守り活動等を組み合わせた高齢者の生活を地域で支える仕組みづくりが求められています。このような状況に鑑み、本委員会では、「高齢者の地域生活支援」をテーマに選定し、調査研究を行いました。

■市への主な提言事項

【地域包括支援センターの強化】

- ・広報の強化として、看板等の目印を設置し、地域で認識されるような工夫を行うこと。
- ・訪問機能の強化として、自ら出向いていくアウトリーチの必要性が高いことから、そのための人材育成を図ること。
- ・身近な相談窓口として、より一層地域に入り、地域実態を把握し、ネットワークの形成を図っていくこと。
- ・運営の強化として、福祉部門に精通した市職員との密接な連携体制を構築すること。
- ・包括的・継続的マネジメント力の向上として、保健所・消費者相談窓口とのさらなる連携を図ること。

【ふれあいいきいきサロンの推進】

- ・サロンの更なる充実として、サロン事業の推進を図る中で、閉鎖的にならないようサロンの質の底上げを図り、魅力的なサロンの育成に努めること。
- ・サロン間の格差解消として、サロン同士の情報交換を行うことにより、地域格差が生じないよう運営スタッフの人材育成に努めること。
- ・地域組織との連携として、サロンとまちづくり協議会等との情報交換や連携を図り、共同企画などつながら作りを進めること。



ほか、
【民生児童委員、町内会との連携】
【高齢者の生活相談体制】について

都市企業委員会

「本市保有の地下水について」



■テーマ選定の経緯

本市は、温暖な瀬戸内海気候により、年間の日照時間は全国平均を大きく上回り、災害も極めて少ない一方、全国でも有数の少雨地域であり、常に渇水が危惧される状況にあります。そこで、いつ来るかわからない渇水に備えるため、現有水源のうち、直接、目で見ることのできない地下水の現状について調査研究を行い、今後の給水施策に反映させることを目的として、「本市保有の地下水」をテーマに選定し調査研究を行いました。

■市への主な提言事項

- ・早期に新たな水源開発を行うことが難しい現状において、現有井戸の有効活用と、より一層の適正管理に努めること。
- ・渇水に備えるために、予備水源の確保策として、更なる農業併用井戸の開発に取り組むこと。
- ・渇水のみならず、災害時においても十分な水が確保できるように努めること。
- ・今後は、限りある地下水を守っていくために、広域的な地下水保全の取り組みが必要であると考えられることから、道後平野全体を視野に入れた広域的な地下水保全への取り組みを検討すること。

環境下水委員会

「自然環境保全について」



■テーマ選定の経緯

本市では、松山市環境基本条例に基づき、市民と協働で、良好な環境保全及び構築に関する施策の総合的な推進を目的とした松山市環境総合計画の改定作業を進めているところです。そこで、本委員会では、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催された名古屋市等、先駆的に取り組まれている他市の事例等も踏まえつつ、多角的、総合的に取り組むことが重要であるとの認識のもと、自然環境保全について調査研究を行いました。

■市への主な提言事項

- ・希少動植物や特定の地域を保護・育成するため、生息場所にパネル等を設置したり、地域住民が集まる清掃作業時等を捉え、専門的知識を有する職員等から環境、生息状況等を説明する機会を作るなどし、地域ぐるみで地域の自然を守っていく意識の醸成を図るとともに、河川流域に生息する希少動植物の保護については、関係市町と連携するなど広域的に進めること。
- ・平成24年度に改定される「レッドデータブックまつやま2012」の状況も踏まえ、「生き物にも人にもやさしいまちづくり」を目指し、住民の理解を得るため意見交換等を行いながら、環境に配慮した公共工事の実施に努めること。
- ・都市環境学習センターにおいて、今以上に野外活動を積極的に実施し、自然に親しみを抱くようなメニューを開発し、自然に興味を持つ子どもたちを育成していくこと。
- ・現在、改定作業中の環境総合計画において、「みんなのまつやま夢工房」で提言された意見を参考に、自然との共生社会の実現に向けて取り組むこと。
- ・低炭素社会に向けた市有施設での取り組みや、自然エネルギーの導入促進・エネルギーの地産地消なども都市環境学習センターの環境保全に関するメニューに組み入れることについて検討すること。

産業経済委員会

「農業振興について」



■テーマ選定の経緯

農業が抱える問題の解決や地域農業集落の維持発展を図るためには、農業従事者の所得確保、向上が重要です。そこで、各地域において新鮮で良質な農産物を素材とした製品加工や製品開発に取り組むことによって、農産物の付加価値を高め、流通販売に結び付けていくなど、生産、加工、販売への取り組みを推進していくことが有効な手段であることから、本委員会では、農業振興施策の中でも、「農産物の流通販売方法」、「地域における新たな製品開発」、「他産業との連携」の3分野について調査研究を行いました。

■市への主な提言事項

- ・流通販売ルートにおける地元農業者のコスト削減について調査研究を行うこと。
- ・新たな販路開拓に取り組むこと。
- ・生産者から学校給食への販路強化に努めること。
- ・生産者が持続して生産できる契約栽培の推進に取り組むこと。
- ・農産加工品のブランディングや加工技術について、産・学・官の連携強化を図ること。
- ・新たな製品開発について地域農業者研修会等を実施すること。
- ・農産加工品のブランド化の推進に取り組むこと。
- ・生産者と他産業者との連携体制の形成に係る「場」づくりのための適切な指導を行うこと。
- ・生産者と飲食業者との連携による地場産物を活かした新たな料理メニューの開発推進に取り組むこと。
- ・生産者と他産業者との連携によるインターネット等を活用した情報発信の推進に取り組むこと。

議会開会前ミニイベントを開催します ～本会議を傍聴しよう!～

松山市議会では、第3回定例会（9月議会）において、気軽に議場に足を運んでいただくために、本会議開会前のひと時、ミニコンサートを開催します。この機会にコンサートとともに、午前10時より開催される本会議を傍聴してみませんか。

日時 9月7日(金) 午前9時30分(15分程度)

会場 市役所別館 市議会本会議場

内容 アンサンブル コモードによる演奏
【演奏曲】・「古代舞曲とアリア」より5曲
・「FAUST」より
・ Believe

【受付場所】 市役所別館6階傍聴受付
※満席になり次第、入場を制限させていただきます。

【お問合せ先】 議会事務局総務課 ☎089-948-6646



Female Chorus 道後 15周年 Concert (2009年6月26日)の様子

請願の議決結果

(継続審査)

- 第19号 消費税増税に反対する意見書提出を求めることについて
- 第20号 伊方原発の再稼働を認めないよう求めることについて
- 第21号 伊方原発の再稼働を認めないことを求めることについて
- 第22号 最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求めることについて
- 第23号 「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について
- 第24号 消費税増税に反対する意見書提出を求めることについて
- 第25号 中小業者の家族従業者の人権保障のため、「所得税法第56条の廃止をもとめる意見書」の採択を求めることについて
- 第26号 「子ども・子育て新システム」の法制化に反対の意思を表明し、法案撤回を政府に求める意見書提出を求めることについて

陳情

- 第16号 船員に関わる住民税等の減免措置に関する陳情について
- 第17号 地球社会建設決議に関する陳情について
- 第18号 地球社会建設決議に関する陳情について

平成24年第3回定例会の開催日程(予定)

第3回定例会は、9月7日(金)から9月28日(金)まで開催される予定です。正式な日程は、8月31日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、9月20日(木)は休日ですが、一般質問日となることもあります。

- 9月7日(金) 本会議 (開会、提案説明)
- 9月13日(木) 本会議 (代表質問)
- 9月14日(金) 本会議 (代表質問)
- 9月18日(火) 本会議 (一般質問)
- 9月19日(水) 本会議 (一般質問)
- 9月21日(金) 委員会 (市民福祉・環境下水)
- 9月24日(月) 委員会 (文教消防・産業経済)
- 9月25日(火) 委員会 (都市企業・総務理財)
- 9月28日(金) 本会議 (表決、閉会)

☆質問議員名は、9月4日(火)の議会ホームページ「9月定例会のご案内」欄に掲載します。

委員会の構成

6月定例会の開会初日に、常任委員会及び議会運営委員会の新しい構成は次のとおりです。

◎印…委員長
○印…副委員長

環境下水委員会 7名

- ◎ 上杉 昌弘 (民社)
- 今村 邦男 (維新)
- 宮内 智矢 (共産)
- 武井 多佳子 (市民の窓)
- 八木 健治 (公明)
- 土井 俊学 (自民)
- 田坂 信一 (維新)

総務理財委員会 7名

- ◎ 大亀 泰彦 (維新)
- 雲峰 広行 (公明)
- 福岡 玲子 (公明)
- 松岡 芳生 (新民)
- 松下 長生 (無所属)
- 中西 智 (維新)
- 大西 弘道 (自民)

都市企業委員会 7名

- ◎ 渡部 克彦 (維新)
- 小林 宮子 (公明)
- 梶原 時義 (市民の窓)
- 友近 正義 (無会派)
- 猪野 由紀久 (無所属)
- 池本 俊英 (維新)
- 白石 研策 (自民)

文教消防委員会 7名

- ◎ 若江 進 (維新)
- 大塚 啓史 (公明)
- 杉村 千栄 (共産)
- 原部 俊司 (自民)
- 渡部 昭 (新民)
- 藤本 久子 (公明)
- 栗原 子 (維新)

産業経済委員会 8名

- ◎ 山本 昭宏 (維新)
- 武田 浩一 (民社)
- 中村 嘉孝 (社民)
- 丹生 利和 (公明)
- 森岡 哲功 (維新)
- 砂野 哲彦 (自民)
- 清水 宣彦 (新民)
- 大木 正彦 (新民)

市民福祉委員会 7名

- ◎ 川本 健光 (自民)
- 吉富 一明 (公明)
- 松井 宏治 (新民)
- 小崎 愛子 (共産)
- 菅崎 泰晴 (維新)
- 篠崎 英浩 (市民の窓)
- 宇野 浩代 (維新)

議会運営委員会 12名

- ◎ 宇野 浩 (維新)
- 雲峰 広行 (公明)
- 宮内 智矢 (共産)
- 渡部 昭 (新民)
- 大亀 泰彦 (維新)
- 篠崎 英代 (市民の窓)
- 小宮 邦男 (公明)
- 今村 智子 (公明)
- 八木 健治 (公明)
- 土井 俊学 (自民)
- 池本 俊英 (維新)
- 川本 光明 (自民)

各会派の名称は次のとおり

(維新)	松山維新の会
(公明)	公明党議員団
(自民)	自民党議員団
(新民)	新風・民主連合
(共産)	共産党議員団
(市民の窓)	ネットワーク市民の窓
(民社)	民社クラブ
(無所属)	無所属の会
(無会派)	無会派
(社民)	社民党議員

討論

松山港国直轄整備事業地元負担金、松山外環状線整備に伴う中央公園高架橋整備事業に反対
武井 多佳子 議員(ネットワーク市民の窓)

松山港国直轄整備事業地元負担金、桑原学校給食共同調理場給食業務委託に賛成
宇野 浩 議員(松山維新の会)

松山港国直轄整備事業地元負担金、桑原学校給食共同調理場給食業務委託に反対
小崎 愛子 議員(共産党議員団)

松山市議会議員報酬削減関連議案(議案第83号、第84号、第85号)に反対
猪野 由紀久 議員(無所属の会)

永年勤続議員表彰

- 30年以上 議員在職特別表彰 白石 研策
- 10年以上 議員在職一般表彰 大亀 泰彦

- 今村 邦男
- 篠崎 英代
- 武井 多佳子
- 友近 正義
- 大亀 泰彦

《6月定例会》

選任等を
された方々

- 人権擁護委員候補者 佐伯 美智子
- 江野尻 正明
- 監査委員(議会選出) 藤本 俊子

- 愛媛県後期高齢者医療広域連合議員 森岡 功